

# 安保法制廃止へ「市民連合」

## 参院選 32の1人区 野党共闘を

戦争法(安保法制)に反対してきた諸団体の市民有志は20日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(略称「市民連合」)を結成しました。同日、都内で記者会見し、戦争法廃止など、市民連合による候補者支援の基礎を示し、参院選で「傲慢な権力者を少数派に」としました。

↓関連の④面

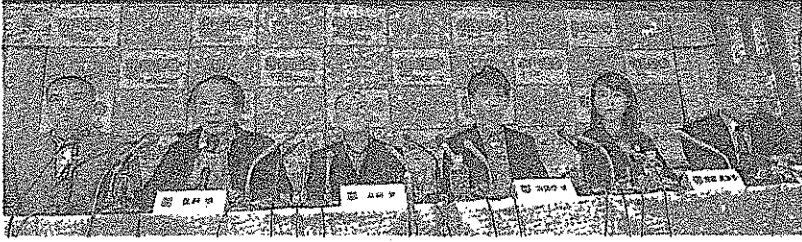
### 2000万署名を「共通の基礎」に

会見には、戦争させない者の会の佐藤孝、SEALど、個人の尊厳を擁護する会の山崎浩一、D&S(シールズ)の諏訪原健、安保関連法に反対する全保障関連法に反対する学ママの会の西郷南海子、立憲アモクラシーの会の中野晃一、山口二郎の6氏が参加しました。佐藤氏は「市民団体は一切変えることなく廃止を求めて活動してきた。院内の共闘をさらに促進するために市民連合を結成した」と語り、西郷氏は「戦争法廃止の譲れない思いを野党は受け止めてほしい」と話しました。

市民連合は、方針として、戦争法廃止の2000万署名を「共通の基礎」に置き、①安全保障関連法の廃止②立憲主義の回復(集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を含む)③個人の尊厳を擁護する政治の実現に向け野党共闘を求め、「これらの課題についての公約を基準に、参議院選における候補者の推薦と支援を行う」と明記しました。

援していく」としています。参院選の32の1人区で市民連合は「野党が協議・調整によって候補者を一人に絞りこむことを要請する」と、候補の擁立について「野党とともに必要に応じて市民連合が関与し調整するもの」との方針を提示しました。

山口氏は、来年4月の衆院北海道5区補選について、「安保法制が成立してから最初の国政選挙だ。安保法制に反対した民意の国民連合は重要な試金石」とその重要性を強調しました。佐藤氏は、無所属候補が当選した場合、特定の政党に入らず「市民連合推薦の会派として活動する」とし、「市民連合を政党が利用することは避けたい。それでは有権者の信頼は得られない」と述べました。



「市民連合」結成の記者会見。(左から)中野、佐藤、高田、諏訪原、西郷、山口の6氏。20日、東京都千代田区

基地建設の中止や脱原発な